

水道事業会計

遠 監 第 17 号
令和 5 年 8 月 21 日

遠野市長 多 田 一 彦 様

遠野市監査委員 多 田 博 子
遠野市監査委員 奥 友 康 悦

令和 4 年度遠野市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度遠野市水道事業会計決算について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和4年度遠野市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度遠野市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月5日から令和5年8月21日まで

3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が地方公営企業法その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法その他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成され、令和4年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示している。

また、令和3年1月に策定された「第2次遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画）」に基づき、安全安心な水の安定供給と事業運営に努め、公営企業の本来の目的である公共の福祉を増進する取組が着実に行われていると認められた。

なお、4月18日には水道貯蔵品の保管状況に係る定期監査を実施し、3か所いずれの倉庫においても分類に従って整理されており、適切に保管・管理が行われていたこと、また、5月15日に、令和4年度施工の「水道施設耐震化等推進事業（青笹第1ポンプ場機械・電気）工事」の現地監査を行い、施設等を安定稼働させ、市民の安心安全な生活確保と質の向上に資する工事が適切に行われていることを認めた。

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 5 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」は、比較増減率の欄を除き、該当数値はあるが表示単位未満のものを示す。
 - 「－」は、該当数値がないもの又は算出不能なものを示す。
 - 「△」は、負数、減又は収入不足を示す。

第3 業務の実績

1 給水人口及び普及率

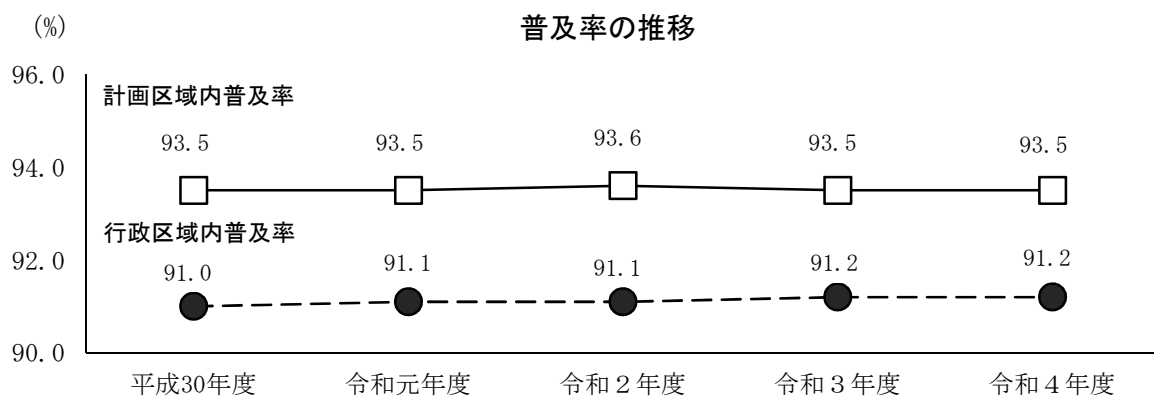
(単位:人、戸、%)

区 分	水 道		受託小規模給水		合 計		比較増減
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1 行政区域内人口	24,813	25,233	93	96	24,906	25,329	△ 423
2 計画区域内人口	24,218	24,595	93	96	24,311	24,691	△ 380
3 給水人口	22,649	23,015	74	77	22,723	23,092	△ 369
4 給水世帯数	9,560	9,494	36	38	9,596	9,532	64
5 行政区域内普及率	91.3	91.2	79.6	80.2	91.2	91.2	ポイント 0.0
6 計画区域内普及率	93.5	93.6	79.6	80.2	93.5	93.5	ポイント 0.0

(◎1101_給水人口及び普及率)

給水人口は、前年度23,092人から369人減少し、22,723人となっている。給水世帯数は、前年度9,532戸から64戸増加し、9,596戸となっている。

当年度の行政区域内普及率は前年度と同じ91.2%に、計画区域内普及率も前年度と同じ93.5%となっている。



(単位:人、%、戸)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
行政区域内人口(A)	26,899	26,378	25,896	25,329	24,906	
計画区域内人口(B)	26,201	25,706	25,225	24,691	24,311	
給水人口(C)	24,489	24,028	23,598	23,092	22,723	
普及率	行政区域内 (C/A×100)	91.0	91.1	91.1	91.2	91.2
	計画区域内 (C/B×100)	93.5	93.5	93.6	93.5	93.5
給水世帯数	9,579	9,590	9,556	9,532	9,596	

(◎1102_普及率の推移)

2 配水量、有収水量及び有収率

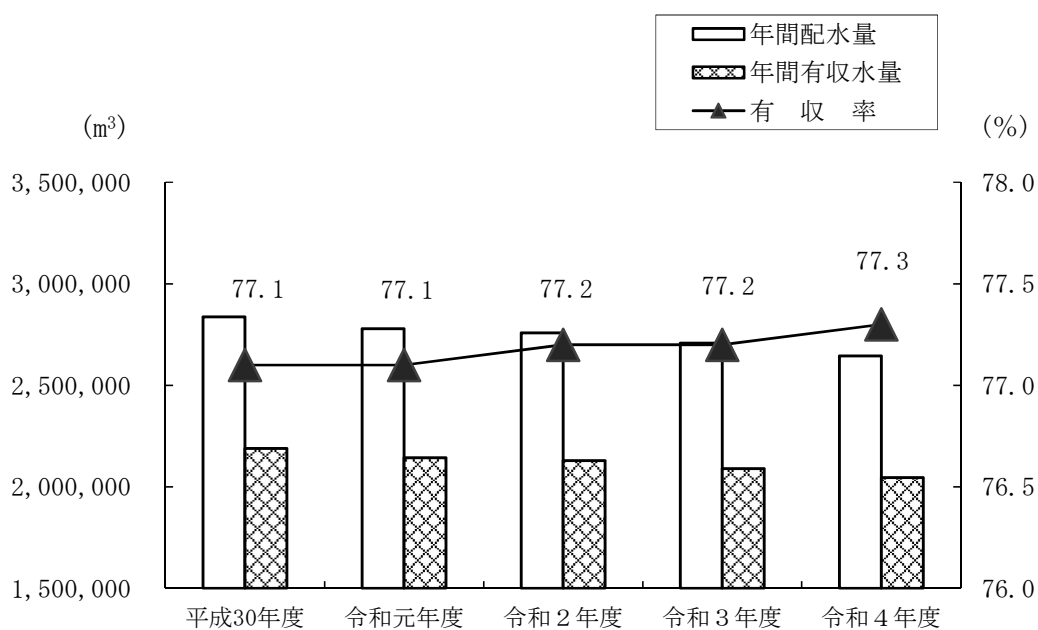
(単位：m³、%)

区 分	水 道		受託小規模給水		合 計		比較増減
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1 年間配水量	2,631,869	2,693,920	12,850	14,442	2,644,719	2,708,362	△63,643
2 年間有収水量	2,037,430	2,081,735	7,352	8,197	2,044,782	2,089,932	△45,150
3 有 収 率	77.4	77.3	57.2	56.8	77.3	77.2	ポイント 0.1

(⑤1103_配水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、配水された水道水の水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない配水が生じる原因は、漏水等である。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題である。

配水量、有収水量及び有収率の推移



(単位：m³、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間配水量	2,836,945	2,778,634	2,758,752	2,708,362	2,644,719
年間有収水量	2,187,949	2,143,334	2,128,811	2,089,932	2,044,782
有 収 率	77.1	77.1	77.2	77.2	77.3

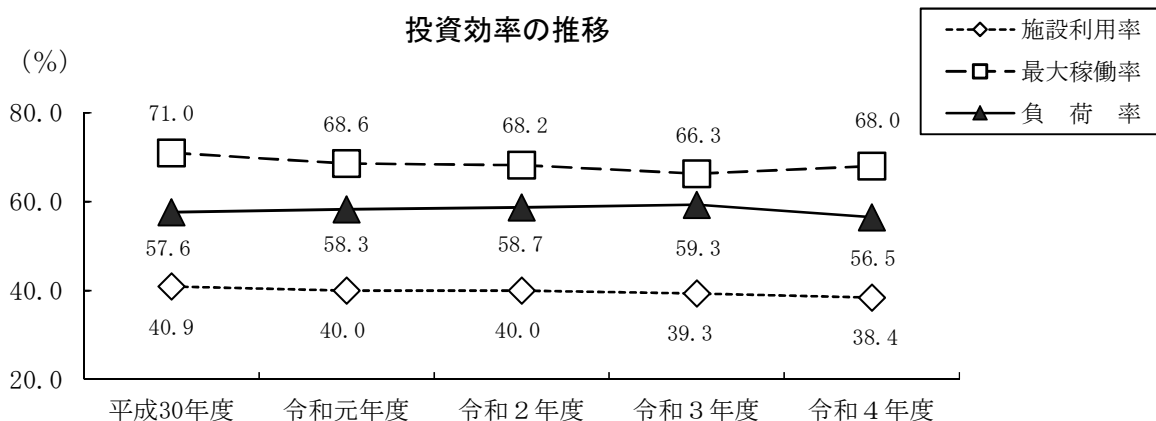
(⑤1104_配水量、有収水量及び有収率の推移)

3 施設の利用状況

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較		備 考
			増減量	増減率	
1 一日配水能力	18,777 m ³	18,777 m ³	0 m ³	0.0 %	
2 一日平均配水量	7,211 m ³	7,381 m ³	△170 m ³	△2.3 %	
3 一日最大配水量	12,765 m ³	12,441 m ³	324 m ³	2.6 %	
4 投資効率					
(1) 施設利用率	38.4 %	39.3 %	-	ポイント △0.9	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(2) 最大稼働率	68.0 %	66.3 %	-	ポイント 1.7	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(3) 負 荷 率	56.5 %	59.3 %	-	ポイント △2.8	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
(4) 配水管使用効率 (1 mあたり m ³)	4.7 m ³	4.8 m ³	△0.1 m ³	-	$\frac{\text{年間総配水量 (2,631,869)}}{\text{導送配水管延長 (561,318)}}$

(⑤1105_施設の利用状況)

- ※ 施設利用率…… この比率が高いほど施設利用効率が良い。
- ※ 最大稼働率…… 100%以下であれば配水能力に余裕がある。
- ※ 負 荷 率…… 100%に近いほど施設の稼働状況が良い。



(単位: %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	過去4年間の平均	令和4年度	増 減
施設利用率	40.9	40.0	40.0	39.3	40.1	38.4	ポイント △ 1.7
最大稼働率	71.0	68.6	68.2	66.3	68.5	68.0	ポイント △ 0.5
負 荷 率	57.6	58.3	58.7	59.3	58.5	56.5	ポイント △ 2.0

(⑤1106_投資効率の推移)

令和4年度の施設利用率は38.4%で過去4年間の平均値(40.1%)と比較し1.7ポイント減少している。

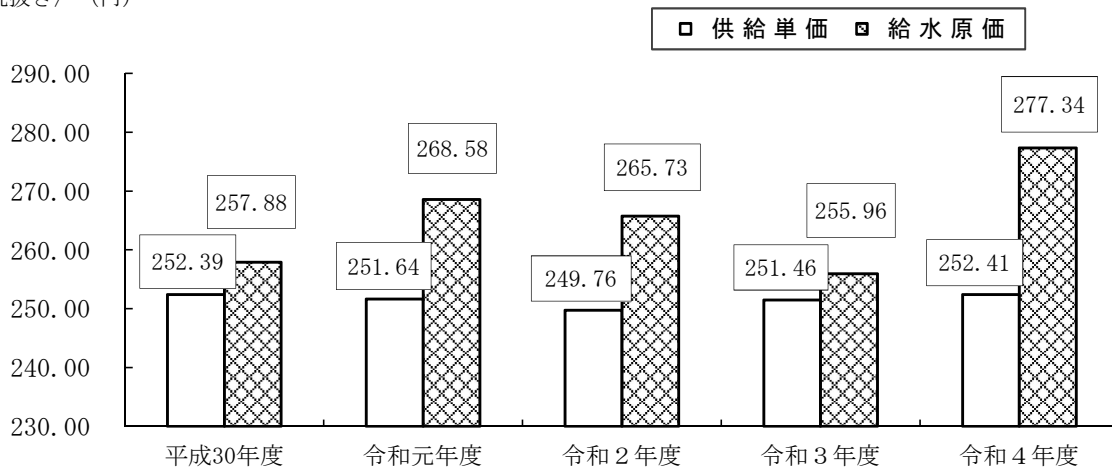
同じく最大稼働率は68.0%で過去4年間の平均値(68.5%)と比較して0.5ポイント減少している。

同じく負荷率は56.5%で過去4年間の平均値(58.5%)と比較して2.0ポイント減少している。

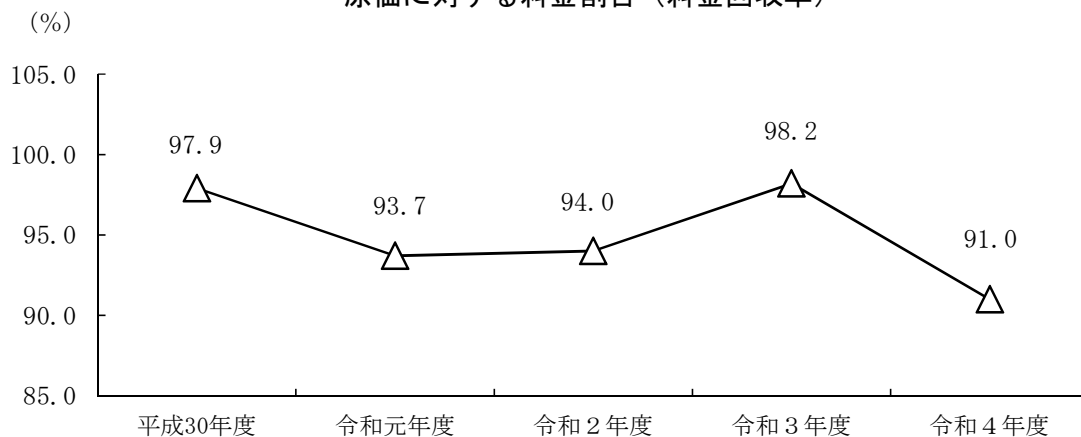
4 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の推移

〈税抜き〉 (円)



原価に対する料金割合 (料金回収率)



(単位:円、%)

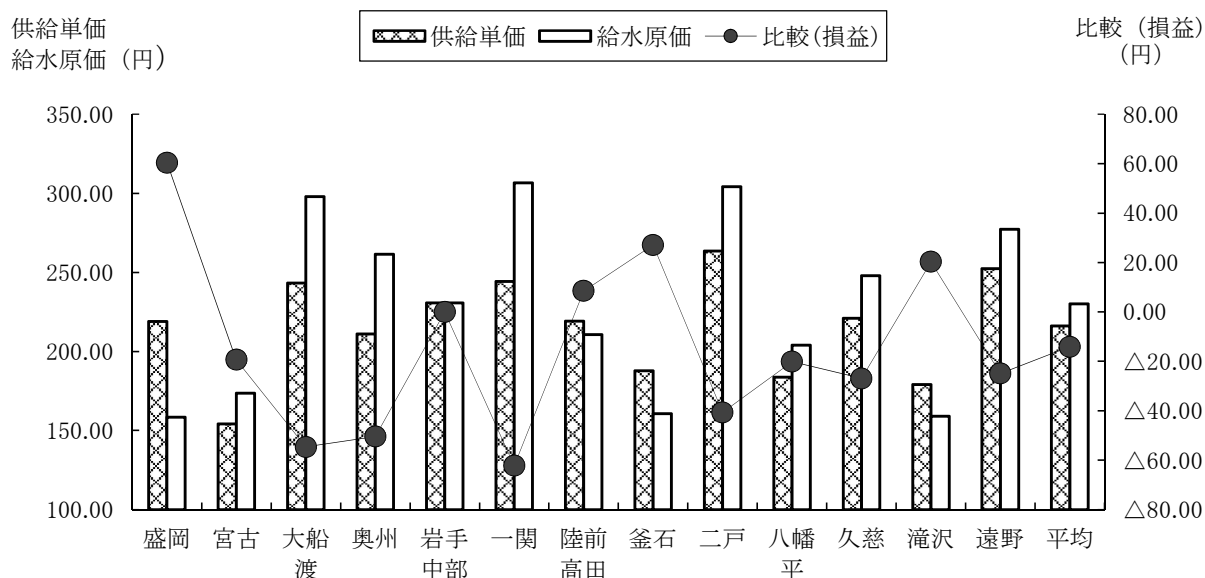
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
供給単価 (収益) (A)	252.39	251.64	249.76	251.46	252.41
給水原価 (費用) (B)	257.88	268.58	265.73	255.96	277.34
損益 (A)-(B)	△ 5.49	△ 16.94	△ 15.97	△ 4.50	△ 24.93
比率 (A/B)	97.9	93.7	94.0	98.2	91.0

(©1107_供給単価と給水原価)

受託小規模給水事業分を除く有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価の状況を見ると、令和4年度の供給単価252.41円（前年度251.46円）に対し、給水原価は277.34円（前年度255.96円）で、1m³当たり24.93円の損失（前年度4.50円）となり、損失幅が20.43円と拡大している。

給水原価の主なものは、減価償却費172.79円（62.3%）、委託料45.40円（16.4%）、修繕費26.34円（9.5%）、人件費23.47円（8.5%）等である。

県内各市等の供給単価及び給水原価比較



(単位：円)

区分	盛岡	宮古	大船渡	奥州	岩手中部	一関	陸前高田	釜石	二戸	八幡平	久慈	滝沢	遠野	平均
供給単価	218.87	154.25	243.16	211.03	230.80	244.26	219.10	187.69	263.55	183.79	220.89	179.16	252.41	216.07
給水原価	158.48	173.61	297.88	261.51	230.79	306.56	210.62	160.64	304.24	203.93	247.89	158.92	277.34	230.19
比較(損益)	60.39	△19.36	△54.72	△50.48	0.01	△62.30	8.48	27.05	△40.69	△20.14	△27.00	20.24	△24.93	△14.12

※岩手中部水道企業団は、北上市、花巻市、紫波町及び岩手中部広域水道企業団の事業を統合した一部事務組合である。

(⑤1108_県内各市等の供給単価及び給水原価比較)

県内各市等の供給単価及び給水原価は上記のとおりであり、供給単価が給水原価を上回っている（比較の欄が正数）のは13市等のうち5市等である。

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区 分	令和4年度			令和3年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入（A）	800,459,000	802,152,676	100.2	824,372,549	104.4	△22,219,873	△2.7
1 水道事業	785,837,000	787,547,066	100.2	821,921,389	104.4	△34,374,323	△4.2
2 受託小規模給水事業	14,622,000	14,605,610	99.9	2,451,160	102.0	12,154,450	495.9
収益的支出（B）	759,632,000	674,575,807	88.8	643,320,587	90.9	31,255,220	4.9
1 水道事業	737,619,000	656,141,716	89.0	639,500,113	91.3	16,641,603	2.6
2 受託小規模給水事業	21,013,000	18,434,091	87.7	3,820,474	58.9	14,613,617	382.5
3 予備費	1,000,000	0	-	0	-	0	0.0
収支差引額（A）-（B）	40,827,000	127,576,869	-	181,051,962	-	△53,475,093	△29.5

(◎1200_収益的収入及び支出の予算の執行状況)

(2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

収益的収入		収益的支出	
項目	金額	項目	金額
1 営業収益	586,513,756	1 営業費用	636,686,310
(1) 水道事業	571,908,146	(1) 水道事業	618,252,219
(2) 受託小規模給水事業	14,605,610	(2) 受託小規模給水事業	18,434,091
2 営業外収益	215,134,644	2 営業外費用	36,674,561
3 特別利益	504,276	3 特別損失	1,214,936
		4 予備費	0
計（A）	802,152,676	計（B）	674,575,807
収支差引額（A）-（B）	127,576,869		

(◎1201_収益的収入及び支出の科目別決算額の状況)

予算の執行状況を見ると、収益的収入は、予算額800,459,000円に対し、802,152,676円の決算となり、執行率は100.2％である。前年度に比べると、収入額は22,219,873円（2.7％）減少している。収益的支出は、予算額759,632,000円に対し、674,575,807円の決算となり、執行率は88.8％である。前年度に比べると、支出額は31,255,220円（4.9％）増加している。

令和4年度の収益的収支は、収入額802,152,676円に対し、支出額は674,575,807円、収支差引額は127,576,869円となり、前年度に比べると53,475,093円（29.5％）減少している。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区 分	令和4年度			令和3年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入（A）	601,234,000	588,330,000	97.9	710,676,000	100.0	△122,346,000	△17.2
資本的支出（B）	1,010,480,000	930,761,069	92.1	1,076,632,164	94.9	△145,871,095	△13.5
収支差引額(A)-(B)	△409,246,000	△342,431,069	-	△365,956,164	-	23,525,095	-

(⑤1202_資本的収入及び支出の予算の執行状況)

(2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

資本的収入		資本的支出	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 他会計負担金	2,959,000	1 建設改良費	711,043,165
2 工事負担金	0	2 企業債償還金	219,717,904
3 国庫補助金	128,541,000		
4 企業債	222,700,000		
5 他会計出資金	233,778,000		
6 他会計補助金	352,000		
計 (A)	588,330,000	計 (B)	930,761,069
資本的収支資金不足額 (A)-(B)		△ 342,431,069	
財 源 内 訳 補 て ん	過年度分損益勘定留保資金	22,832,838	
	当年度分損益勘定留保資金	266,965,276	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	52,632,955	

(⑤1203_資本的収入及び支出の科目別決算額の状況)

予算の執行状況を見ると、資本的収入は、予算額601,234,000円に対し、588,330,000円の決算となり、執行率は97.9%である。資本的支出は、予算額1,010,480,000円に対し、930,761,069円の決算となり、執行率は92.1%である。

令和4年度の資本的収支は、収入額588,330,000円に対し、支出額930,761,069円で342,431,069円の不足が生じている。この資金不足額は、過年度分損益勘定留保資金22,832,838円、当年度分損益勘定留保資金266,965,276円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,632,955円で補てんされている。

3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入)限度額	執行済額(借入額)
1 企業債	(1) 電気機械設備改良事業	62,900,000	62,900,000
	(2) 配水設備改良事業	159,800,000	159,800,000
	計	222,700,000	222,700,000
2 一時借入金		100,000,000	0
3 たな卸資産購入		20,000,000	4,609,990

(⑤1204_予算に定められた借入限度額)

4 補助金等の使途

他会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)	
収益的 収入	督促手数料	294,400円	全額手当(特定収入以外)に充当
	他会計負担金	7,273,000円	全額修繕費(特定収入)に充当
	他会計補助金	93,626,000円	有形固定資産減価償却費(特定収入以外)に 78,831,000円充当 企業債利息(特定収入以外)に 14,256,000円充当 受託管理費の委託料(特定収入)に 539,000円充当
	受講料助成金	107,000円	全額負担金(特定収入)に充当
	消費税及び地方 消費税還付加算金	41,700円	全額手当(特定収入以外)に充当
	計	101,342,100円	
資本的 収入	他会計負担金	2,959,000円	全額工事請負費(特定収入)に充当
	他会計補助金	352,000円	全額備品購入費(特定収入)に充当
	国庫補助金	128,541,000円	全額工事請負費(特定収入)に充当
	計	131,852,000円	
合 計		233,194,100円	

(⑤1205_補助金等の使途)

第5 事業経営状況（損益計算書）

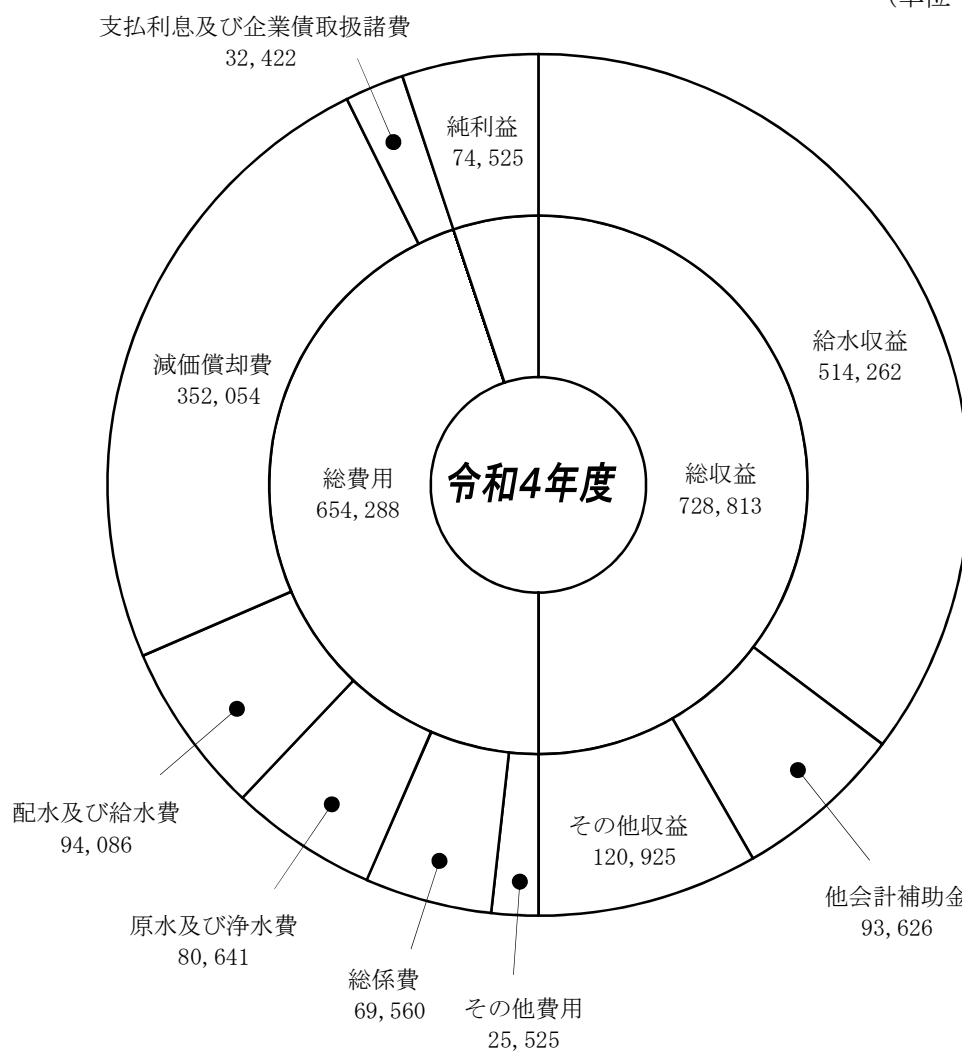
1 総収益及び総費用

（税抜き）

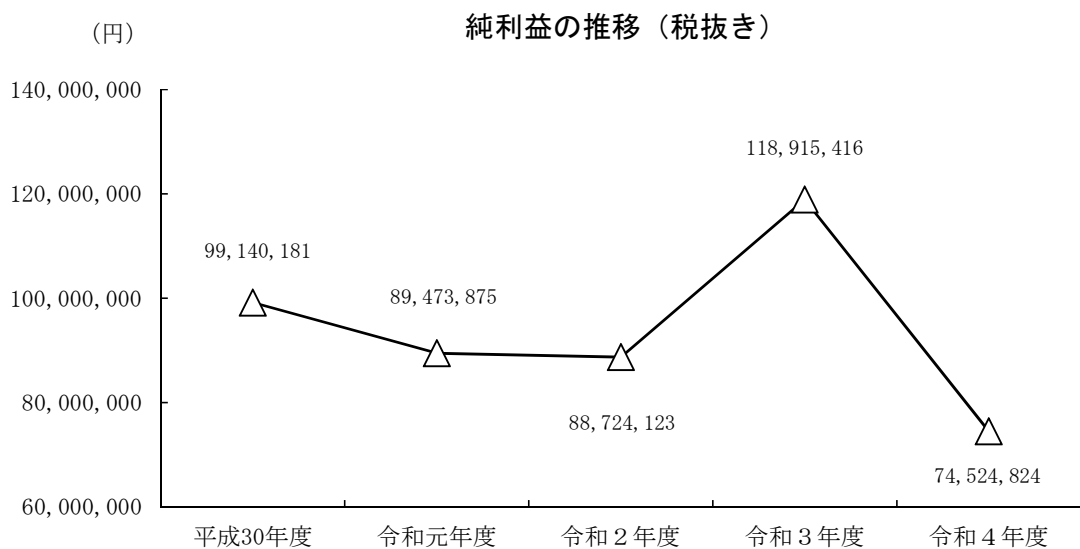
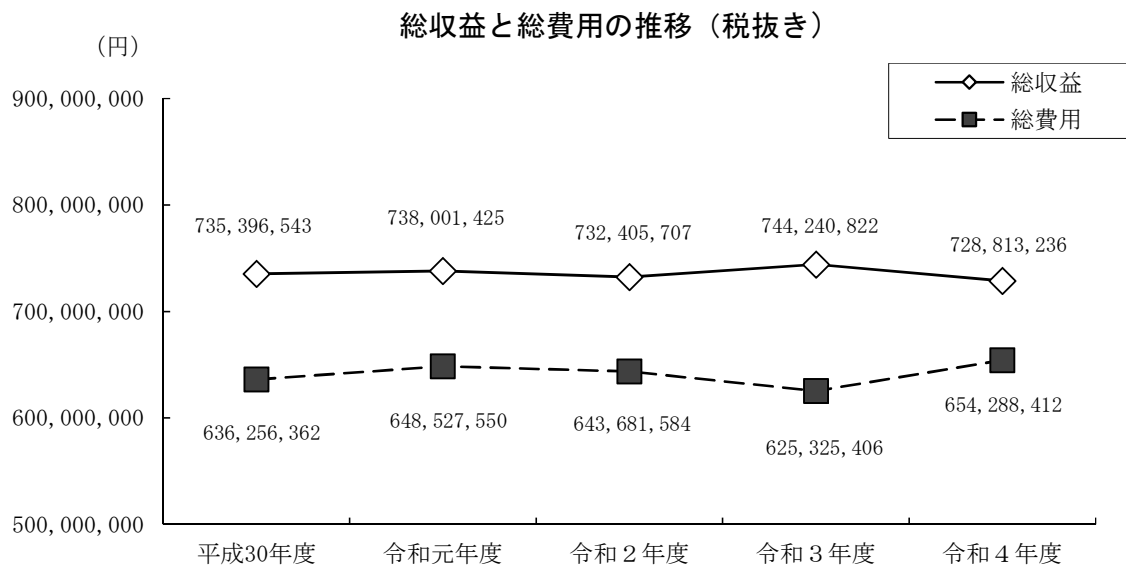
総費用	654,288千円	総収益	728,813千円
純利益	74,525千円		
計	728,813千円		

総収益、総費用及び純利益の状況

（単位：千円）



（⑤1301_総収益、総費用及び純利益の状況）



税抜き（単位：円、％）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較増減	増減比
総収益	735,396,543	738,001,425	732,405,707	744,240,822	728,813,236	△15,427,586	△2.1
総費用	636,256,362	648,527,550	643,681,584	625,325,406	654,288,412	28,963,006	4.6
純利益	99,140,181	89,473,875	88,724,123	118,915,416	74,524,824	△44,390,592	△37.3

(⑤1302_総収益、総費用及び純利益の推移)

令和4年度の総収益は728,813,236円で、前年度と比べると15,427,586円（2.1％）減少、総費用は654,288,412円で、前年度と比べると28,963,006円（4.6％）増加している。

また、純利益は74,524,824円で、前年度と比べると44,390,592円（37.3％）減少している。

2 事業収益

(1) 事業収益の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	533,330,547	73.2	534,121,493	71.8	△790,946	△0.1
(1) 給水収益	514,262,324	70.6	523,465,764	70.4	△9,203,440	△1.8
(2) その他営業収益	5,790,390	0.8	8,427,396	1.1	△2,637,006	△31.3
(3) 受託管理収益	13,277,833	1.8	2,228,333	0.3	11,049,500	495.9
2 営業外収益	194,978,413	26.7	206,170,772	27.7	△11,192,359	△5.4
(1) 受取利息及び配当金	252,110	0.0	210,794	0.0	41,316	19.6
(2) 他会計負担金	7,273,000	1.0	7,890,000	1.1	△617,000	△7.8
(3) 他会計補助金	93,626,000	12.9	93,336,000	12.5	290,000	0.3
(4) 長期前受金戻入	76,776,867	10.5	84,288,224	11.3	△7,511,357	△8.9
(5) 雑収益	17,050,436	2.3	20,445,754	2.8	△3,395,318	△16.6
3 特別利益	504,276	0.1	3,948,557	0.5	△3,444,281	△87.2
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	71,426	0.0	△71,426	皆減
(2) 長期前受金戻入	504,276	0.1	3,877,131	0.5	△3,372,855	△87.0
合計（事業収益）	728,813,236	100.0	744,240,822	100.0	△15,427,586	△2.1

(⑤1303_事業収益の状況)

当年度分の事業収益は、前年度744,240,822円に対し15,427,586円（2.1％）減少の728,813,236円となっている。

(2) 水道料金等の収入状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	1,317,143,236	1,015,800,264	0	301,342,972	77.1
(1) 収益的収入	728,813,236	661,248,264	0	67,564,972	90.7
(2) 資本的収入	588,330,000	354,552,000	0	233,778,000	60.3
2 過年度分	322,628,111	322,169,979	84,782	373,350	99.9
(1) 収益的収入	53,346,111	52,887,979	84,782	373,350	99.1
(2) 資本的収入	269,282,000	269,282,000	0	0	100.0
合 計	1,639,771,347	1,337,970,243	84,782	301,716,322	81.6

(⑤1304_水道料金等の収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定728,813,236円に対し、収入済額は661,248,264円で、収納率は前年度と同じ90.7％である。資本的収入は、調定額588,330,000円に対し、収入済額354,552,000円で、収納率は60.3％（前年度62.1％）である。

過年度分の収益的収入は、調定額53,346,111円に対し、収入済額は52,887,979円で、収納率は99.1％（前年度98.6％）である。資本的収入は、調定額269,282,000円に対し、収入済額も同額の269,282,000円で、収納率は100.0％（前年度100.0％）である。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて301,716,322円であるが、その主なものは収益的収入では、給水料金46,196,233円（うち決算年度中に収納されない令和5年3月分40,897,780円）、未収売電料946,599円、下水道料金徴収事務受託料等のその他営業外未収金6,164,216円等であり、資本的収入では、他会計出資金233,778,000円である。

過年度分の不納欠損額は、84,782円（8人、30件）である。

3 事業費用

(1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	615,879,293	94.1	586,669,061	93.8	29,210,232	5.0
(1) 原水及び浄水費	80,640,998	12.3	84,949,206	13.6	△4,308,208	△5.1
(2) 配水及び給水費	94,085,692	14.4	78,508,353	12.5	15,577,339	19.8
(3) 総係費	69,559,957	10.6	72,293,910	11.6	△2,733,953	△3.8
(4) 減価償却費	352,053,971	53.8	340,428,856	54.4	11,625,115	3.4
(5) 資産減耗費	2,779,704	0.4	7,014,633	1.1	△4,234,929	△60.4
(6) 受託管理費	16,758,971	2.6	3,474,103	0.6	13,284,868	382.4
2 営業外費用	37,203,228	5.7	37,812,633	6.1	△609,405	△1.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	32,421,942	5.0	35,398,598	5.7	△2,976,656	△8.4
(2) 雑支出	4,781,286	0.7	2,414,035	0.4	2,367,251	98.1
3 特別損失	1,205,891	0.2	843,712	0.1	362,179	42.9
(1) 過年度損益修正損	1,205,891	0.2	843,712	0.1	362,179	42.9
合計（事業費用）	654,288,412	100.0	625,325,406	100.0	28,963,006	4.6

(⑤1305_事業費用の状況)

事業費用は、前年度625,325,406円に対し28,963,006円（4.6％）増加し、654,288,412円となっている。

営業費用は総費用の94.1％を占め、前年度586,669,061円に対し29,210,232円（5.0％）増加し、615,879,293円となっている。

営業外費用は、前年度37,812,633円に対し609,405円（1.6％）減少し、37,203,228円となっている。

特別損失は、前年度843,712円に対し362,179円（42.9％）増加し、1,205,891円となっている。

(2) 性質別事業費用

税抜き（単位：円、％）

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	給料・手当等	47,810,762	7.3	43,681,471	7.0	4,129,291	9.5
2	光熱水費	3,632,852	0.6	3,386,999	0.5	245,853	7.3
3	委託料	92,492,279	14.1	74,380,120	11.9	18,112,159	24.4
4	賃借料	11,289,381	1.7	11,062,851	1.8	226,530	2.0
5	修繕費	53,664,506	8.2	64,753,565	10.4	△11,089,059	△17.1
6	動力費	23,633,571	3.6	20,591,299	3.3	3,042,272	14.8
7	薬品費	3,717,559	0.6	3,378,320	0.5	339,239	10.0
8	有形固定資産減価償却費	352,053,971	53.8	340,428,856	54.4	11,625,115	3.4
9	固定資産除却費	2,779,704	0.4	7,014,633	1.1	△4,234,929	△60.4
10	企業債利息	32,421,942	5.0	35,398,598	5.7	△2,976,656	△8.4
11	受託管理費	16,758,971	2.6	3,474,103	0.6	13,284,868	382.4
12	その他経費	14,032,914	2.1	17,774,591	2.8	△3,741,677	△21.1
合 計		654,288,412	100.0	625,325,406	100.0	28,963,006	4.6

(⑤1306_性質別事業費用)

事業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費352,053,971円（構成比53.8％）、委託料92,492,279円（構成比14.1％）、修繕費53,664,506円（構成比8.2％）、給料・手当等47,810,762円（構成比7.3％）、企業債利息32,421,942円（構成比5.0％）の順になっている。

(3) 支払利息及び企業債取扱諸費と減価償却費の推移

(単位：円、％)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支払利息及び 企業債取扱諸費	決算額	46,106,540	42,636,217	39,047,926	35,398,598	32,421,942
	構成比	7.2	6.6	6.1	5.7	5.0
減価償却費	決算額	318,338,146	326,548,350	344,881,509	340,428,856	352,053,971
	構成比	50.0	50.4	53.6	54.4	53.8
事業費用	決算額	636,256,362	648,527,550	643,681,584	625,325,406	654,288,412

(⑤1307_支払利息及び企業債取扱諸費と減価償却費の推移)

(4) 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業債未償還残高	2,616,425	2,618,304	2,614,177	2,655,876	2,658,858
企業債償還高	238,603	247,521	255,127	235,901	219,718

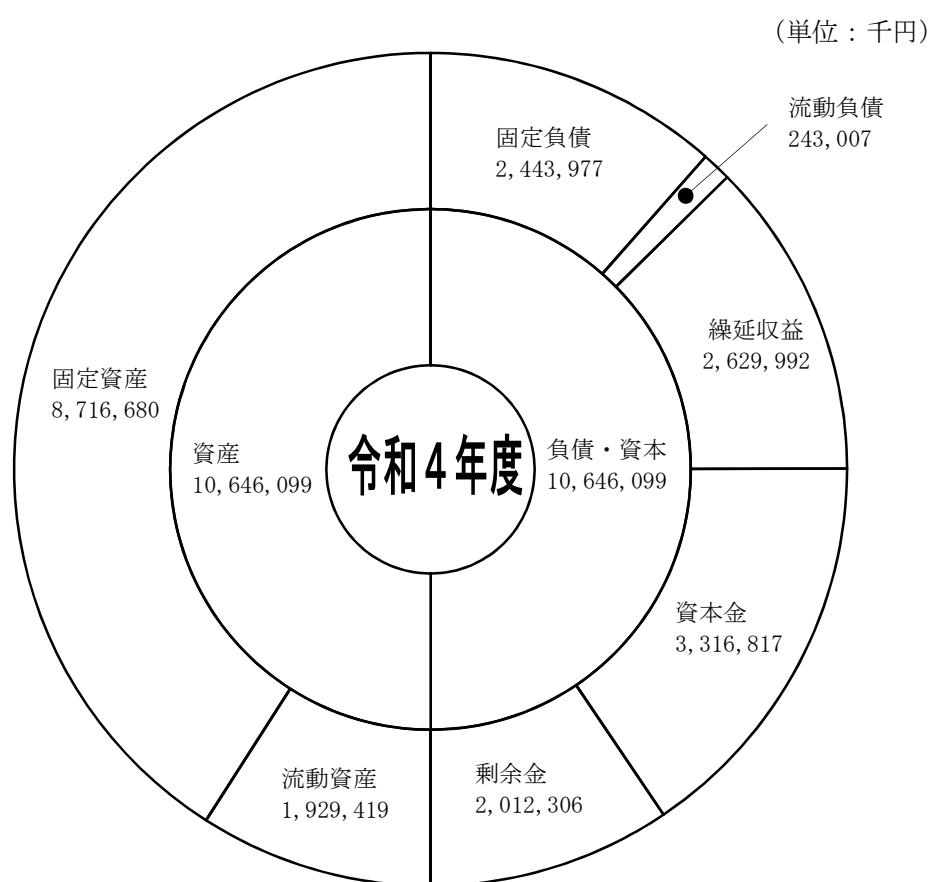
(⑤1308_企業債の推移)

第6 財政の状態（貸借対照表）

1 資産及び負債・資本の状況

（税抜き）

資産			負債・資本		
固定資産	8,716,680千円	(81.9%)	負債合計	5,316,976千円	(50.0%)
流動資産	1,929,419千円	(18.1%)	資本合計	5,329,123千円	(50.0%)
計	10,646,099千円	(100.0%)	計	10,646,099千円	(100.0%)



（⑤1401_資産及び負債・資本の状況）

令和4年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度10,287,343,658円に対し358,755,151円（3.5%）増加し、10,646,098,809円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	10,646,098,809	100.0	10,287,343,658	100.0	358,755,151	3.5
1 固定資産	8,716,680,289	81.9	8,425,090,299	81.9	291,589,990	3.5
(1)有形固定資産	8,716,432,389	81.9	8,424,842,399	81.9	291,589,990	3.5
(2)無形固定資産	247,900	0.0	247,900	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,929,418,520	18.1	1,862,253,359	18.1	67,165,161	3.6
負 債	5,316,976,036	50.0	5,098,185,709	49.6	218,790,327	4.3
1 固定負債	2,443,976,893	23.0	2,436,158,399	23.7	7,818,494	0.3
2 流動負債	243,006,894	2.3	242,957,373	2.4	49,521	0.0
3 繰延収益	2,629,992,249	24.7	2,419,069,937	23.5	210,922,312	8.7
(1)長期前受金	4,303,975,538	40.4	4,022,054,767	39.1	281,920,771	7.0
(2)収益化累計額	△1,673,983,289	△ 15.7	△1,602,984,830	△ 15.6	△70,998,459	△4.4
資 本	5,329,122,773	50.0	5,189,157,949	50.4	139,964,824	2.7
1 資本金	3,316,817,236	31.1	3,251,377,236	31.6	65,440,000	2.0
2 剰余金	2,012,305,537	18.9	1,937,780,713	18.8	74,524,824	3.8
(1)資本剰余金	76,699,406	0.7	76,699,406	0.7	0	0.0
(2)利益剰余金	1,935,606,131	18.2	1,861,081,307	18.1	74,524,824	4.0
負債・資本合計	10,646,098,809	100.0	10,287,343,658	100.0	358,755,151	3.5

(⑤1402_資産及び負債・資本の状況)

(1) 固定資産

固定資産は、前年度8,425,090,299円に対し291,589,990円（3.5％）増加し、8,716,680,289円となっている。

これは、前年度に比べ建物が15,349,753円（3.5％）、車両運搬具が431,232円（34.7％）それぞれ減少し、構築物が197,710,594円（2.8％）、機械及び装置が99,224,275円（14.1％）それぞれ増加したこと等による。

(2) 流動資産

流動資産は、前年度1,862,253,359円に対し67,165,161円（3.6％）増加し、1,929,418,520円となっている。

これは、前年度に比べ未収金が43,797,442円（11.9％）減少し、現金預金が111,018,708円（7.5％）増加したことによる。また、貯蔵品は、前年度在庫額7,209,323円から56,105円（0.8％）減少して、当年度末在庫額は7,153,218円となっている。

(3) 固定負債

固定負債は、前年度2,436,158,399円に対し7,818,494円（0.3%）増加し、2,443,976,893円となっている。これは、企業債の増加によるものである。

(4) 流動負債

流動負債は、前年度242,957,373円に対し49,521円増加し、243,006,894円となっている。

これは、前年度に比べ企業債が4,836,398円（2.2%）減少し、未払金が3,827,635円（20.6%）、引当金が437,603円（12.4%）、その他流動負債が620,681円（54.4%）それぞれ増加したことによるものである。

(5) 繰延収益

繰延収益は、前年度2,419,069,937円に対し210,922,312円（8.7%）増加し、2,629,992,249円となっている。

これは、前年度に比べ長期前受金が収益化により70,998,459円（4.4%）減少し、補助金等により281,920,771円（7.0%）増加したことによるものである。

(6) 資本金

資本金は、前年度3,251,377,236円に対し65,440,000円（2.0%）増加し、3,316,817,236円となっている。

これは、一般会計出資金受入れの増加によるものである。

(7) 剰余金

剰余金は、前年度1,937,780,713円に対し74,524,824円（3.8%）増加し、2,012,305,537円となっている。

これは、当年度純利益によるものである。

※ 内訳の説明は、別紙資料別表2「貸借対照表」の項による。

2 受贈財産

令和4年度は該当なしとなっている。

第7 むすび

決算状況について、水道事業の経営に関する主な指標を基に分析した結果は、次のとおりである。

配水する水量のうち、料金の対象となった水量（有収水量）の割合を示す有収率の点では、年間配水量2,644,719 m^3 に対する年間有収水量は2,044,782 m^3 となっており、有収率は対前年度比0.1ポイント増の77.3%となった。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題であり、漏水対策として平成29年度に始まった水道施設耐震化等推進事業は、青笹町中沢地区及び上郷町佐比内地区の配水管の新設と更新の布設工事のほか、青笹第1ポンプ場の機械・電気設備の整備が実施されていた。

次に、有収水量1 m^3 当たりについて、どれだけ費用を要しているかを表す給水原価とどれだけ収益を得ているかを表す供給単価の費用と収益の関係の点では、給水原価は277.34円/ m^3 で前年度から21.38円、供給単価252.41円は前年度から0.95円それぞれ増加し、損失幅は20.43円に拡大した。

給水原価の増加については、受託管理費が16,758,971円（前年度3,474,103円）と対前年度比382.4%、委託料が92,492,279円（前年度74,380,120円）と対前年度比24.4%に増加したことが大きい。

経営指標の中で経営の健全性を示す経常収支比率は111.5%（対前年度比7.0ポイント減）となり、健全経営の水準とされる100%を上回ったが、給水原価がどの程度水道料金で回収されているかを示す割合である料金回収率は91.0%（対前年度比5.9ポイント減）となり、平成30年度から5か年度続けて100%を割る結果となった。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は49.3%（対前年度比0.2ポイント増）、法定耐用年数40年を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は38.8%（対前年度比2.4ポイント増）と施設の老朽化が進んでいるが、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.3%（対前年度比0.4ポイント減）と横ばいの状況にある。

これは、管路の更新を進めているものの、昭和50年代の第1次拡張事業により整備した管路の耐用年数が令和2年度から一気に増加したことによるものである。

今後も更に人口減少及び世帯数の減による給水収益の減少等が見込まれることから、令和4年3月には遠野市上下水道事業審議会条例を制定し、効率かつ効果的な事業運営が図られるよう、現在、審議会において調査及び審議が行われている。

令和3年1月に策定された第2次遠野市水道ビジョンに基づき、経営の効率化と健全化により持続可能な事業経営を図り、良質で安全な水道水の供給に努めるよう望むものである。

別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表 3 キャッシュ・フロー（前年度比較）

別表 4 経営分析表

別表1

損 益 計 算 書

区 分	事 業	水 道			
		令和4年度	令和3年度	比較増減	令和4年度
1	営 業 収 益 (A)	520,052,714	531,893,160	△11,840,446	13,277,833
	(1) 給 水 収 益	514,262,324	523,465,764	△9,203,440	0
	(2) そ の 他 営 業 収 益	5,790,390	8,427,396	△2,637,006	0
	(3) 受 託 管 理 収 益	0	0	0	13,277,833
2	営 業 費 用 (B)	599,120,322	583,194,958	15,925,364	16,758,971
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	80,640,998	84,949,206	△4,308,208	0
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	94,085,692	78,508,353	15,577,339	0
	(3) 総 係 費	69,559,957	72,293,910	△2,733,953	0
	(4) 減 価 償 却 費	352,053,971	340,428,856	11,625,115	0
	(5) 資 産 減 耗 費	2,779,704	7,014,633	△4,234,929	0
	(6) 受 託 管 理 費	0	0	0	16,758,971
	営 業 利 益 (C=A-B)	△79,067,608	△51,301,798	△27,765,810	△3,481,138
3	営 業 外 収 益 (D)	194,978,413	206,170,772	△11,192,359	0
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	252,110	210,794	41,316	0
	(2) 他 会 計 負 担 金	7,273,000	7,890,000	△617,000	0
	(3) 他 会 計 補 助 金	93,626,000	93,336,000	290,000	0
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	76,776,867	84,288,224	△7,511,357	0
	(5) 雑 収 益	17,050,436	20,445,754	△3,395,318	0
4	営 業 外 費 用 (E)	37,203,228	37,812,633	△609,405	0
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,421,942	35,398,598	△2,976,656	0
	(2) 雑 支 出	4,781,286	2,414,035	2,367,251	0
	経 常 利 益 (F=C+D-E)	78,707,577	117,056,341	△38,348,764	△3,481,138
5	特 別 利 益 (G)	504,276	3,948,557	△3,444,281	0
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	71,426	△71,426	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	504,276	3,877,131	△3,372,855	0
6	特 別 損 失 (H)	1,205,891	843,712	362,179	0
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,205,891	843,712	362,179	0
	(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (I=F+G-H)	78,005,962	120,161,186	△42,155,224	△3,481,138

(事 業 別 比 較)

税抜き (単位: 円、%)

受託小規模給水事業		合 計			
令和3年度	比較増減	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
2,228,333	11,049,500	533,330,547	534,121,493	△790,946	△0.1
0	0	514,262,324	523,465,764	△9,203,440	△1.8
0	0	5,790,390	8,427,396	△2,637,006	△31.3
2,228,333	11,049,500	13,277,833	2,228,333	11,049,500	495.9
3,474,103	13,284,868	615,879,293	586,669,061	29,210,232	5.0
0	0	80,640,998	84,949,206	△4,308,208	△5.1
0	0	94,085,692	78,508,353	15,577,339	19.8
0	0	69,559,957	72,293,910	△2,733,953	△3.8
0	0	352,053,971	340,428,856	11,625,115	3.4
0	0	2,779,704	7,014,633	△4,234,929	△60.4
3,474,103	13,284,868	16,758,971	3,474,103	13,284,868	382.4
△1,245,770	△2,235,368	△82,548,746	△52,547,568	△30,001,178	△57.1
0	0	194,978,413	206,170,772	△11,192,359	△5.4
0	0	252,110	210,794	41,316	19.6
0	0	7,273,000	7,890,000	△617,000	△7.8
0	0	93,626,000	93,336,000	290,000	0.3
0	0	76,776,867	84,288,224	△7,511,357	△8.9
0	0	17,050,436	20,445,754	△3,395,318	△16.6
0	0	37,203,228	37,812,633	△609,405	△1.6
0	0	32,421,942	35,398,598	△2,976,656	△8.4
0	0	4,781,286	2,414,035	2,367,251	98.1
△1,245,770	△2,235,368	75,226,439	115,810,571	△40,584,132	△35.0
0	0	504,276	3,948,557	△3,444,281	△87.2
0	0	0	71,426	△71,426	皆減
0	0	504,276	3,877,131	△3,372,855	△87.0
0	0	1,205,891	843,712	362,179	42.9
0	0	1,205,891	843,712	362,179	42.9
0	0	0	0	0	0.0
△1,245,770	△2,235,368	74,524,824	118,915,416	△44,390,592	△37.3

貸借対照表

資 産 の 部				
勘 定 科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	8,716,680,289	8,425,090,299	291,589,990	3.5
(1) 有 形 固 定 資 産	8,716,432,389	8,424,842,399	291,589,990	3.5
イ 土 地	133,860,475	133,860,475	0	0.0
ロ 建 物	418,010,731	433,360,484	△15,349,753	△3.5
ハ 構 築 物	7,328,096,197	7,130,385,603	197,710,594	2.8
ニ 機 械 及 び 装 置	800,855,991	701,631,716	99,224,275	14.1
ホ 車 両 運 搬 具	811,018	1,242,250	△431,232	△34.7
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,701,977	3,561,871	140,106	3.9
ト 建 設 仮 勘 定	31,096,000	20,800,000	10,296,000	49.5
(2) 無 形 固 定 資 産	247,900	247,900	0	0.0
イ 電 話 加 入 金	247,900	247,900	0	0.0
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,929,418,520	1,862,253,359	67,165,161	3.6
(1) 現 金 預 金	1,596,718,767	1,485,700,059	111,018,708	7.5
(2) 未 収 金	325,546,535	369,343,977	△43,797,442	△11.9
(3) 貯 蔵 品	7,153,218	7,209,323	△56,105	△0.8
資 産 合 計	10,646,098,809	10,287,343,658	358,755,151	3.5

(前年度比較)

税抜き (単位：円、%)

負債・資本の部				
勘定科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
3 固定負債	2,443,976,893	2,436,158,399	7,818,494	0.3
(1) 企業債	2,443,976,893	2,436,158,399	7,818,494	0.3
4 流動負債	243,006,894	242,957,373	49,521	0.0
(1) 企業債	214,881,504	219,717,902	△4,836,398	△2.2
(2) 未払金	22,408,385	18,580,750	3,827,635	20.6
(3) 引当金	3,956,143	3,518,540	437,603	12.4
(4) その他流動負債	1,760,862	1,140,181	620,681	54.4
5 繰延収益	2,629,992,249	2,419,069,937	210,922,312	8.7
(1) 長期前受金	4,303,975,538	4,022,054,767	281,920,771	7.0
イ 補助金	1,820,578,746	1,708,418,083	112,160,663	6.6
ロ 受贈財産評価額	120,537,107	120,537,107	0	0.0
ハ 他会計負担金	924,880,584	922,607,429	2,273,155	0.2
ニ 工事負担金	491,834,007	493,005,054	△1,171,047	△0.2
ホ その他長期前受金	946,145,094	777,487,094	168,658,000	21.7
(2) 収益化累計額	△1,673,983,289	△1,602,984,830	△70,998,459	△4.4
負債計	5,316,976,036	5,098,185,709	218,790,327	4.3
6 資本金	3,316,817,236	3,251,377,236	65,440,000	2.0
(1) 資本金	3,316,817,236	3,251,377,236	65,440,000	2.0
7 剰余金	2,012,305,537	1,937,780,713	74,524,824	3.8
(1) 資本剰余金	76,699,406	76,699,406	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,935,606,131	1,861,081,307	74,524,824	4.0
イ 減債積立金	917,156,516	911,156,516	6,000,000	0.7
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,018,449,615	949,924,791	68,524,824	7.2
資本計	5,329,122,773	5,189,157,949	139,964,824	2.7
負債・資本合計	10,646,098,809	10,287,343,658	358,755,151	3.5

別表3

キャッシュ・フロー（前年度比較）

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年比増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	74,524,824	118,915,416	△ 44,390,592
減価償却費	352,053,971	340,428,856	11,625,115
固定資産除却費	2,779,704	7,014,633	△ 4,234,929
引当金の増減額（△は減少）	437,603	△ 1,231,075	1,668,678
長期前受金戻入額	△ 77,281,143	△ 88,165,355	10,884,212
受取利息及び受取配当金	△ 252,110	△ 210,794	△ 41,316
支払利息	32,421,942	35,398,598	△ 2,976,656
未収金の増減額（△は増加）	8,293,442	△ 16,355,908	24,649,350
未払金の増減額（△は減少）	14,057,635	△ 2,774,343	16,831,978
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 172,560	286,822	△ 459,382
その他流動負債の増加額（△は減少）	620,681	170,359	450,322
小計	407,483,989	393,477,209	14,006,780
利息及び配当金の受取額	252,110	210,794	41,316
利息の支払額	△ 32,421,942	△ 35,398,598	2,976,656
業務活動によるキャッシュ・フロー	375,314,157	358,289,405	17,024,752
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 656,425,000	△ 753,836,000	97,411,000
国庫補助金等による収入	119,513,455	148,903,637	△ 29,390,182
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	352,000	0	352,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 536,559,545	△ 604,932,363	68,372,818
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	222,700,000	277,600,000	△ 54,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 219,717,904	△ 235,900,834	16,182,930
他会計からの出資による収入	269,282,000	133,650,000	135,632,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,264,096	175,349,166	96,914,930
資金増加額（又は減少額）	111,018,708	△ 71,293,792	182,312,500
資金期首残高	1,485,700,059	1,556,993,851	△ 71,293,792
資金期末残高	1,596,718,767	1,485,700,059	111,018,708

別表 4

経営分析表

項目		算式	2年度	3年度	4年度	説明	
構成比率	固定資産構成比率	固定資産	81.8	81.9	81.9	%	
		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$					総資産の中に占める固定資産の割合を示す。低率なほどよい。
	固定負債構成比率	固定負債	24.3	23.7	23.0	%	
		$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$					総資本の中に占める固定負債の割合を示す。低率なほどよい。
	自己資本構成比率	自己資本	73.1	74.0	74.8	%	総資本の中に占める自己資本の割合を示す。比率が高いほど借入金が少ない経営が安定していることを示す。
		$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$					
財務比率	固定資産対長期資本比率	固定資産	84.0	83.9	83.8	%	固定資産の財源が安定した長期資金等で賄われているかどうかを示す。100%以下が望ましい。
		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$					
	固定比率	固定資産	111.9	110.7	109.5	%	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下が望ましい。
		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$					
	流動比率	流動資産	705.1	766.5	794.0	%	支払能力（運転資金の潤沢さ）を示す。200%以上が望ましい。
		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$					
	当座比率	現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)	702.0	763.5	791.0	%	当座の支払能力を示す。100%以上であることが望ましく、高いほど安定度が大きい。
		$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$					

項目		算式	2年度	3年度	4年度	説明
回 転 率	自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	0.1	0.1	0.1	回 自己資本の活動 状況を示す。高 いほどよい。
	固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	0.1	0.1	0.1	回 設備の利用度を 示す。高いほど よく、低いほど 投資が過大であ ることを示す。
	流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	0.3	0.3	0.3	回 流動資産の稼働 力を示す。高い ほどよい。
	未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	2.1	1.8	1.5	回 未収金の回収状 況を示す。高い ほど未収期間が 短く、早く回収 されることを示 す。
収 益 率 等	総利益 資本率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}\times 100$	0.9	1.2	0.7	% 収益性を表すも ので、比率が大 きいほど収益力 が高いことを示 す。
	総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times 100$	113.8	119.0	111.4	% 経営状況を示 す。100%以上は 黒字、100%未満 は赤字であり、 高率なほど経営 状態がよい。
	営業収支 比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}\times 100$	90.6	91.2	86.6	% 営業活動の採算 性を示す。100% 以上であれば、 営業活動からの 採算性を確保し ている。
	企業債償還 元金対減価 償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}\times 100$	93.5	92.1	79.8	% 低率なほど内部 留保資金（減価 償却費）が起債 の償還財源とし て十分あること を示す。

※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して表示している。